

地デジ最終年に向けた四国の取組

来年7月24日のアナログ放送終了まで278日となり、四国管内のデジタル化対応を早急に進めていくとともに、アナログ放送終了を迎えるための体制に万全を期する必要があることから、各県において『地デジ最終年総合対策』を作成し、平成22年度内に重点的に取り組む施策をまとめ、国・県・自治体・放送事業者・CATV事業者等のあらゆる関係者が連携して、デジタル化を進めていく。

特に、徳島県では、長年にわたり近畿広域圏(区域外)の放送を受信していたが、アナログ放送からデジタル放送へ移行するに当たり、多くの地域で受信困難となることから、各市町村毎に『地デジ最終年総合対策』をたて、取り組んでいく。

1 残された世帯等への最終確認活動

高齢者、低所得者などどのような世帯が、また、ビル陰施設やアパート・マンションなどどのような施設が、どの程度の規模で地上デジタル放送に未対応か、本年末までに集約する。来年1月以降、アナログ放送終了までの半年間、これらの未対応の世帯等がテレビを視聴できなくなるよう個別対応等の最終的な確認活動を徹底して行い、来年7月のデジタル完全移行に万全を期する。

2 遅れている課題への対応

最終確認活動に先立ち、取組が遅れている以下の課題を可能な限り市町村別に明確にし、年度内の徹底した取組を実施する(次頁以降に掲載)。

- (1) 新たな難視地区対策
- (2) 辺地共聴施設
- (3) 集合住宅共聴施設
- (4) 受信障害対策共聴施設
- (5) 周知広報
- (6) 地デジチューナー購入等支援事業

3 一日最大60万件の問い合わせに対応できるアナログ放送終了のための最終体制

来年度概算要求において、以下の事項を要求中であり、その実施に向けた準備を行う。

- (1) 1000人規模の地デジコールセンター体制

電話相談が集中すると想定される総務省地デジコールセンター及びデジサポについて、適切な対応ができるよう対応人員・回線数を拡充する。

- (2) 全国1000か所程度の身近な臨時相談コーナーの設置

市町村単位等の規模で、臨時相談コーナーを設置し、地域事情に応じた適切な助言や適切な対応者の紹介を行う。

- (3) ボランティア等による高齢者等への最終確認活動

地デジボランティアとして事前に地域に応じた研修を行い、高齢者宅等への声かけや地デジ対応のサポートを展開できるようにする。

遅れている課題への対応の概要(数値は全て速報値)

●新たな難視地区対策

対策策定率 82.0% (徳島79.3%、香川91.7%、愛媛66.1%、高知100%)

課題：計画未策定46地区(852世帯)、対策未実施197地区について早急に対応が必要

対策：①計画未策定地区での住民説明会等の実施

②対策未着手地区で来年7月までに対策が完了しない地区に対して、衛星による暫定措置の住民説明等を実施

③支援策(補助金)の23年度以降の継続

●辺地共聴施設

デジタル化対応率 49.1% (徳島51.1%、香川52.2%、愛媛44.0%、高知54.0%)

課題：未対応50.9%(計画あり50.6%、計画なし0.3%)のデジタル化の実施

対策：今年度中に確実に改修等を行うため、以下を実施する。

①共聴組合との協議、②補助金申請のための見積書・計画書の早期策定、③工事の進捗管理

●集合住宅共聴施設

デジタル化対応率 85.4% (徳島70.4%、香川99.4%、愛媛83.6%、高知83.6%)

課題：①集合住宅の所有者の情報を得るのが難しく、直接地デジ対応の働きかけが出来ない。

②小規模集合住宅等実態を把握できていない施設もある。

対策：①国・自治体の施設は本年12月末までに改修等を実施する(遅くとも22年度内対応)。

②民間施設について、目視と訪問調査の実施。集合住宅の住民へDMを送付し未対応施設の所有者情報等
を入手し、対応を強化。

●受信障害対策共聴施設

デジタル化対応率72.6% (徳島57.3%、香川81.8%、愛媛67.2%、高知94.4%)

課題: 未把握等の8.0%に加えて、計画有りの19.3%においても、住民への説明が実施されていないものが多い。

対策: 個別受信対応にかかる住民への説明をデジサポが実施。

●周知、広報 **受信機の世帯普及率79.8% (徳島76.3%、香川81.4%、愛媛82.1%、高知77.1%)**

課題: 地デジ対応受信機の普及率の向上
デジタル化未対応施設や住民へ認知度を上げるための周知、広報

対策: 各イベントを通じて積極的に周知広報活動を行う。
デジタル放送の日(12月1日)などのタイミングを捉えて自治体広報紙等に掲載。
アナログ放送終了を訴求し、地デジ化を促す新たな地デジスポットの作成・放映。
エコポイントの活用など

●チューナー支援 **支援完了率50% (徳島41%、香川56%、愛媛61%、高知41%)**

平成21年度申込み受付件数 27,026件 支援完了件数13,015件 (57%)

平成22年度申込み受付件数 11,491件 支援完了件数 3,264件 (33%)

課題: 共聴設備未改修、工事日程調整の電話連絡がとれないなどの理由により工事が遅れている。

対策: 共聴設備の改修情報を各県デジサポ、総通局からチューナー支援センターに随時提供する。
また、電話連絡がつかない申請者には、ダイレクトメールや直接訪問により工事日の調整を行う。

●四国管内の新たな難視地区

対策策定率 82.0%

課題： 計画未策定46地区(852世帯)、対策未実施197地区について早急に対応が必要

対策： ① 計画未策定地区での住民説明会等の実施

② 対策未着手地区で来年7月までに対策が完了しない地区に対して、衛星による暫定措置の住民説明等を実施

③ 支援策(補助金)の23年度以降の継続

(1)対策計画の策定状況

(H22.9.30現在)

県	総計		対策計画策定数		計画未策定(注)		未策定の内訳
	地区数	世帯数	地区数	世帯数	地区数	世帯数	
徳島県	29	605	23 (79.3%)	233	6	372	【対策計画を検討中】 5地区 (鳴門市、つるぎ町) CATV加入、送信対策を検討 【自治体・地元調整中】 1地区 (阿南市)
香川県	24	308	22 (91.7%)	258	2	50	【自治体・地元調整中】 2地区 (三豊市)
愛媛県	112	1,516	74 (66.1%)	1,086	38	430	【対策計画を検討中】 1地区(久万高原町) 新設共聴を検討 【自治体・地元調整中】 37地区 (松山市、今治市、西条市、大洲市、伊予市、西予市、 上島町、内子町)
高知県	90	730	90 (100%)	730	0	0	
四国	255	3,159	209 (82.0%)	2,307	46	852	

(注) 対策計画未策定とは、対策計画について「自治体との調整、地元合意に至っていない地区数・世帯数」を記載

(2) 対策計画の進捗状況

四国管内において対策計画を策定されている209地区の内訳は下表のとおり。対策済み12地区、対策実施中88地区、対策未着手の109地区のうち、CATVエリア拡張が必要な「CATV加入」、「共聴新設」の一部を除き、年内に対策を着手できる見込み。

(H22.9.30現在)

県	対策手法の内訳	対策計画の進捗状況(地区数)				合計 (計画策定地区数)
		対策済	対策実施中	対策未着手	小計	
徳島県	中継局	0	0	0	0	23
	CATV加入	4	1	12	17	
	共聴新設・加入	0	0	0	0	
	高利得アンテナ	0	0	1	1	
	衛星対策(仮)	0	0	5	5	
香川県	中継局	0	0	1	1	22
	CATV加入	0	5	2	7	
	共聴新設・加入	0	6	1	7	
	高利得アンテナ	0	5	1	6	
	衛星対策(仮)	0	0	1	1	
愛媛県	中継局	0	1	3	4	74
	CATV加入	0	3	2	5	
	共聴新設・加入	3	16	21	40	
	高利得アンテナ	0	15	4	19	
	衛星対策(仮)	0	6	0	6	
高知県	中継局	0	0	0	0	90
	CATV加入	2	0	10	12	
	共聴新設・加入	3	9	40	52	
	高利得アンテナ	0	21	5	26	
	衛星対策(仮)	0	0	0	0	
四国		12	88	109	209	209

●四国管内の辺地共聴施設

デジタル化対応率 49.1%

課題：未対応50.9%（計画あり 50.6%、計画なし 0.3%）のデジタル化の実施

対策：今年度中に確実に改修等を行うため、以下を実施する。

①共聴組合との協議、②補助金申請のための見積書・計画書の早期策定、③工事の進捗管理

(1) 共聴施設のデジタル化進捗状況

(H22.9.30現在)

県	施設数	デジタル化済数	デジタル化進捗率	デジタル化未対応		
				合計	計画あり	計画なし
徳島県	278	142	51.1%	136	133	3
香川県	46	24	52.2%	22	22	0
愛媛県	591	260	44.0%	331	331	0
高知県	457	247	54.0%	210	209	1
四国	1,372	673	49.1%	699	695	4

(2) [計画なし施設]とその対応見通し

	県	市町村	施設数	世帯数	対応見通し
手法・時期検討中	徳島県	鳴門市	3	61	アナログ放送終了までにCATV移行することで検討中
	高知県	四万十市	1	14	アナログ放送終了までに改修することで検討中

(2) [計画あり施設]における具体的対策状況

県	デジタル化改修							CATV移行						その他 (直接受信 へ移行予 定など)	
	22年度 合計	辺地共聴補助事業活用(内数)					23年度(ア ナログ放 送終了ま で)	22年度	辺地共聴補助事業活用(内数)						23年度(ア ナログ放 送終了ま で)
		1次	2次	3次	4次	5次			1次	2次	3次	4次	5次		
徳島県	4	-	1	2	-	-	-	119	-	-	5	2	-	9	1
香川県	10	1	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	4
愛媛県	106	42	10	31	4	-	-	193	-	-	3	-	26	3	29
高知県	93	37	6	21	1	1	-	74	-	-	-	-	-	7	35
四国	213	80	17	59	5	1	0	386	0	0	8	2	26	27	69

●四国管内の集合住宅共聴施設 デジタル化対応率 85.4%

課題:①集合住宅の所有者の情報を得るのが難しく、直接地デジ対応の働きかけが出来ない。

②小規模集合住宅等実態を把握できていない施設もある

対策:①国・自治体の施設は本年12月末までに改修等を実施する(遅くとも22年度内対応)。

②民間施設について

ア 愛媛県5,000棟、高知県1,300棟を目標に目視と訪問調査(UHFアンテナが2本以上の施設)の実施、徳島県は集合住宅の住民へダイレクトメールを送付し未対応住宅の住民から所有者又は管理者の連絡先を入手し、デジサポからデジタル化を働きかける。

イ 自動音声応答システム活用によるテレマーケティング(*1)の実施(デジサポ 平成22年10月から平成23年1月)(以下、四国4県共通の取り組み)

ウ ア、イのデータを活用した地デジサポーター(*2)、地デジアドバイザー(*3)による働きかけ

エ 地域スクラムメンバー(*4)からの情報収集

*1 テレマーケティング : 電話によるデジタル化状況の聞き取り調査

*2 地デジサポーター : 地デジ対応へのアンテナ及びチューナー取り付け工事等を行う、各県の電機商業組合に加盟している電気店

*3 地デジアドバイザー : 地デジに関する住民説明会や65歳以上の高齢者の世帯を訪問し、アドバイスを行うデジサポ職員

*4 地域スクラムメンバー: 集合住宅共聴及び受信障害対策共聴のデジタル化に協力して取り組む四国総合通信局、デジサポ、放送事業者、CATV事業者、アンテナメーカー、電気店、不動産会社等

デジタル化対応の状況

(H22.9.30現在)

県	施設数	対応済	対応率	未対応・未確認
徳島県	9,185	6,470	70.4%	2,715
香川県	12,990	12,915	99.4%	75
愛媛県	17,575	14,685	83.6%	2,890
高知県	7,855	6,565	83.6%	1,290
四国	47,605	40,635	85.4%	6,970

●四国管内の受信障害対策共聴施設 デジタル化対応率 72.6%

課題: 個別受信が可能な住民が多いので、その住民への周知を計画的、早急に対応しなければならない。

対策: ①国、自治体、公共の未対応施設については本年12月末までに改修等を実施する(遅くとも22年度内対応)。

②民間の未対応施設については次の対策を実施する。

- ・個別受信が可能な住民宅へは、個別アンテナ等の設置をビラ等で促す
- ・共聴施設の改修等を細かくサポート
- ・所有者の住民対応への協力
- ・自治体、報道機関等の協力を得ての周知、広報の充実を図る
- ・説明、相談の継続
- ・地域の関係者(GATV事業者、電気店等)との連携

デジタル化対応の状況

(H22.9.30現在)

県	施設数	対応済	対応率	未対応・未確認
徳島県	316	181	57.3%	135
香川県	726	594	81.8%	132
愛媛県	1,831	1,231	67.2%	600
高知県	373	352	94.4%	21
四国	3,246	2,358	72.6%	888

●周知広報 受信機の世帯普及率79.8%

課題：四国管内の地上デジタル放送受信機の普及世帯率は約79.8%と全国平均(83.8%)に比べ4.0%低く、地域的課題も多い。

対策：周知広報イベントや受信相談会の開催、地上デジタル放送の普及促進のための番組やスポットの制作・放映に加えて、「番組を通じた地デジPR」では、以下に重点をおいたPRを実施。

- ① 地域特有の課題の解消。
- ② 受信障害対策共聴や集合住宅共聴のデジタル化の推進。
- ③ 常時「告知スーパー(※)」表示によるアナログ放送終了の周知と受信者のデジタル化対応の促進。

※ 常時「告知スーパー」は、アナログ放送の終了を視聴者の皆様に直接お知らせし、デジタル放送への早期移行をお願いするため、アナログ放送の画面の一部に常時告知スーパー(アナログ放送終了に関するお知らせ)を常時表示するもの。

地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率(全国47都道府県中の順位)

	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月
徳島県	57.7% (33)	65.5% (36)	76.3% (43)
香川県	61.3% (21)	73.5% (8)	81.4% (35)
愛媛県	60.3% (24)	68.2% (27)	82.1% (32)
高知県	58.5% (31)	63.6% (40)	77.1% (40)
四国	59.7%	68.0%	79.8%
全国	60.7%	69.5%	83.8%
目標	62.0%	72.0%	81.6%

●四国管内の地デジチューナー購入等支援事業

支援完了率50%

課題： 共聴設備未改修、工事日程調整の電話連絡がとれないなどの理由により工事が遅れている。

対策： 共聴設備の改修情報を各県デジサポ、総通局からチューナー支援センターに随時提供する。

また、電話連絡がつかない申請者には、ダイレクトメールや直接訪問により工事日の調整を行う。電話連絡がつかない場合には、手紙や直接訪問による働きかけを実施する。

(H22.9.30現在)

県名	年度	申込受付 ①	支援対象外 ②	チューナー直送 ③	工事完了 ④	工事進捗率 (③+④) / (①-②)
徳島県	21	8,066	369	279	2,986	42%
	22	2,204	98	41	745	37%
	計	10,270	467	320	3,731	41%
香川県	21	4,718	409	192	2,516	63%
	22	2,212	60	69	830	42%
	計	6,930	469	261	3,346	56%
愛媛県	21	8,161	462	599	4,700	69%
	22	3,678	370	112	1,353	44%
	計	11,839	832	711	6,053	61%
高知県	21	6,081	454	387	2,813	57%
	22	3,397	126	115	336	14%
	計	9,478	580	502	3,149	41%
四国計	21	27,026	1,694	1,457	13,015	57%
	22	11,491	654	337	3,264	33%
	計	38,517	2,348	1,794	16,279	50%

(参考)

(1) 支援対象総数は、生活保護受給世帯+障害者がいる世帯で、かつ世帯全員が市町村民税非課税、社会福祉事業施設入居者であり自らテレビを持ち込んでいる世帯の合計。

(2) 各県生活保護世帯数

(徳島県:10,113世帯(6月末)、高知県:14,396(6月末)、香川県:7,753世帯(7月末)、愛媛県:15,086(7月末))

徳島県固有の課題

徳島県区域外波受信対策の取組状況及び今後の課題

(1)現状

- ① 22年8月10日公表の対策計画(第3次)では、対象世帯26,990(CATV26,965、共聴新設25)であり、**来年7月までに完了させるためには2,250件/月の処理が必要**。
- ② 22年8月2日から助成金の受付を開始し、**2,030件(22年10月14日現在)の申請が、提出**されている。
- ③ 助成金の導入に合わせて加入費縮減キャンペーンについては、17社中11社が実施。
- ④ NHK受信料免除世帯に対する月額利用料減免措置については1社が実施予定。

(2)課題

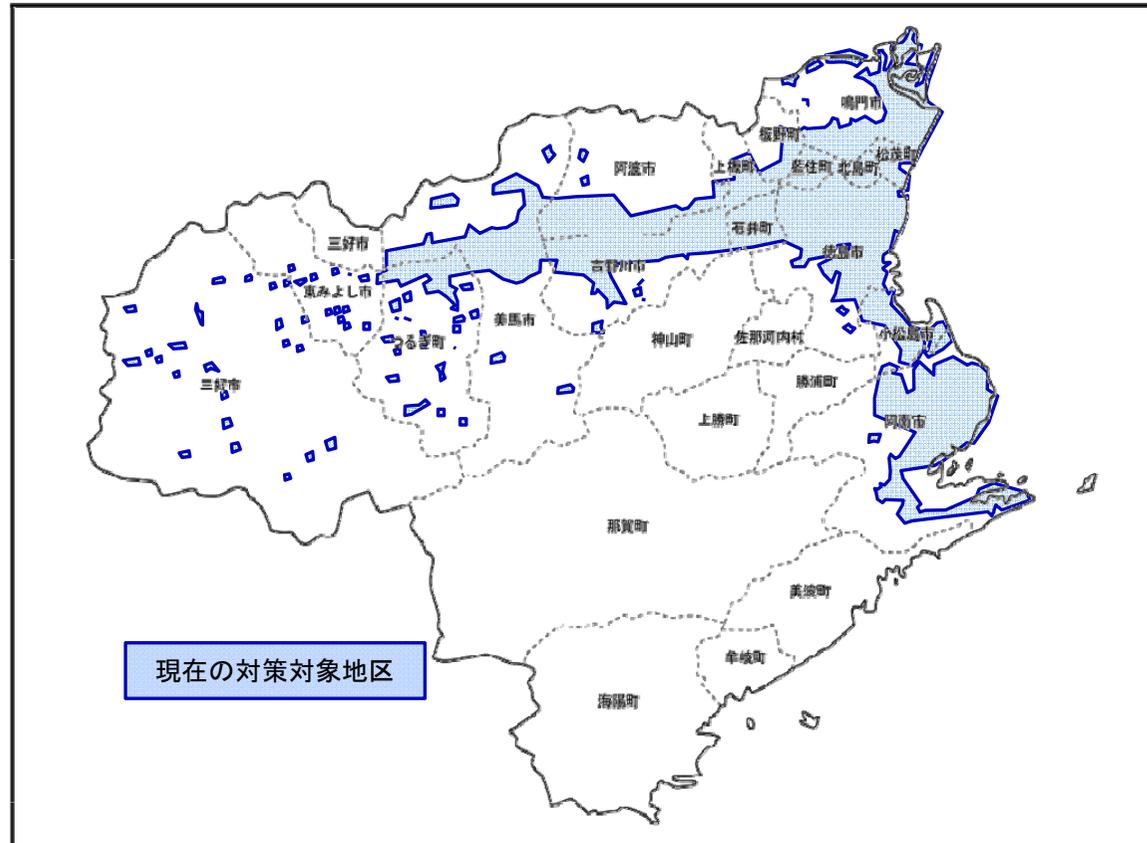
- ① 他の新難視対策(対象世帯を特定して、住民説明会の実施等)と異なり、支援対象者数が非常に多く特定出来ないため制度の周知徹底が進まない(特に高齢者世帯など)。
- ② CATV加入による月額利用料金の負担があるため、来年度加入を希望する人が多数となることが想定され、工事等が間に合わない可能性が大。
- ③ ケーブル事業者の当初申請書取りまとめ予定数は約14,000世帯であり、今後さらなる上積みが必要。
また、**残世帯の原因(周知不足、低所得、加入希望なし等)を自治体別に把握して、対策を実施することが必要**。

個別受信難視対策助成金の交付申請状況(H22.10.14現在)

対策予定世帯数	市町村名/対策世帯数【交付申請提出数】
5,000世帯以上	阿南市/7,950【544】
3,000~5,000世帯	徳島市/3,167【252】、鳴門市/3,766【344】、小松島市/3,995【112】、吉野川市/3,128【540】
500~2,999世帯	上板町/1,143【31】、松茂町/671【28】、藍住町/893【64】、板野町/724【33】
499世帯以下	阿波市/50【7】、美馬市/250【0】、三好市/316【0】、石井町/120【40】、北島町/393【35】、東みよし町/424【0】

徳島県区域外波の受信困難地区に対する対策計画(22年8月10日公表)

市区町村	区域外波の受信困難地区 に対する対策計画	
	区域外波が 受信困難な 世帯(地区 数)	対策手法
徳島県徳島市	3167(11)	CATV
徳島県鳴門市	3766(8)	CATV
徳島県小松島市	3970(4)	CATV
	25(1)	共聴施設
徳島県阿南市	7950(9)	CATV
徳島県吉野川市	3128(7)	CATV
徳島県阿波市	50(4)	CATV
徳島県美馬市	250(11)	CATV
徳島県三好市	316(10)	CATV
徳島県名西郡石井町	120(2)	CATV
徳島県板野郡松茂町	671(2)	CATV
徳島県板野郡北島町	393(1)	CATV
徳島県板野郡藍住町	893(1)	CATV
徳島県板野郡板野町	724(2)	CATV
徳島県板野郡上板町	1143(2)	CATV
徳島県三好郡東みよし町	424(3)	CATV
計	26990(78)	



(3) 対策

各自治体で助成金対象世帯数及びその他の地デジ化の進捗状況などが異なることから、以下の対策などを盛り込んだ「市町村別地デジ最終年総合対策」を遅くとも本年10月末までに策定し、自治体、CATV事業者、電器店等関係者の協力体制を構築し、取組を進める。

また、その進捗状況の管理及び遅れている自治体等への働きかけを県及び総通局で連携して実施する。

課題	対策内容	
周知広報	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの周知 ・支援対象者の多い地区に対しての回覧板での周知 ・高齢者向けの行事での周知検討
	デジサポ	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明会、個別相談会の実施 ・駅等の公的機関へチラシ設置依頼
	CATV事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・独自チラシ作成とタウン誌への掲載依頼 ・ケーブルテレビ(自主放送)を活用して既加入者から未加入者への支援制度活用の呼びかけ(ケーブル加入の働きかけ番組の検討)
	NHK	<ul style="list-style-type: none"> ・支援策についてミニ番組を作成し、22年9月末から放送
早期加入	CATV事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・代理店による来年4月～7月加入希望者の先行受付の検討 ・4月～7月加入希望者の早期加入特典(利用料軽減等)の検討
NHK受信料免除世帯への支援	CATV事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK受信料免除世帯の減額料金の設定を検討
その他の経済弱者への支援	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者へのケーブルテレビ加入への支援(特別交付税 措置率50%)の検討

愛媛県固有の課題

伊予市双海地区～大洲市長浜地区のデジタル受信困難と対策検討

1 デジタル受信困難地区(新たな難視地区) 約52地区 約470世帯(推定)

想定される対策地区の範囲: 伊予市高野川地区から大洲市長浜地区の伊予灘に面した地域

2 対策手法

●青島局(仮称:平成24年春完成目途)による送信対策

【対象】松山局の受信不可地域、県外受信不可地域

①青島局(仮称)完成までは暫定的衛星放送受信

②青島局(仮称)完成後は個別アンテナ受信へ切替え

※ 青島局(仮称)の個別受信が不可の場合は次の恒久的受信対策を検討・実施します

○高性能アンテナ対策 ○共聴新設 ○共聴デジタル化改修 など

3 対策スケジュール及び実施体制

関係自治体、放送事業者(NHK、民間放送事業者)、四国総合通信局、デジサポ愛媛、NHKアイテックにより会合(2回実施)を実施。

地上デジタル放送の受信対策手法を整理し、地域住民の方へ「具体的な受信方法」と「必要な対策や工事内容」を周知する。

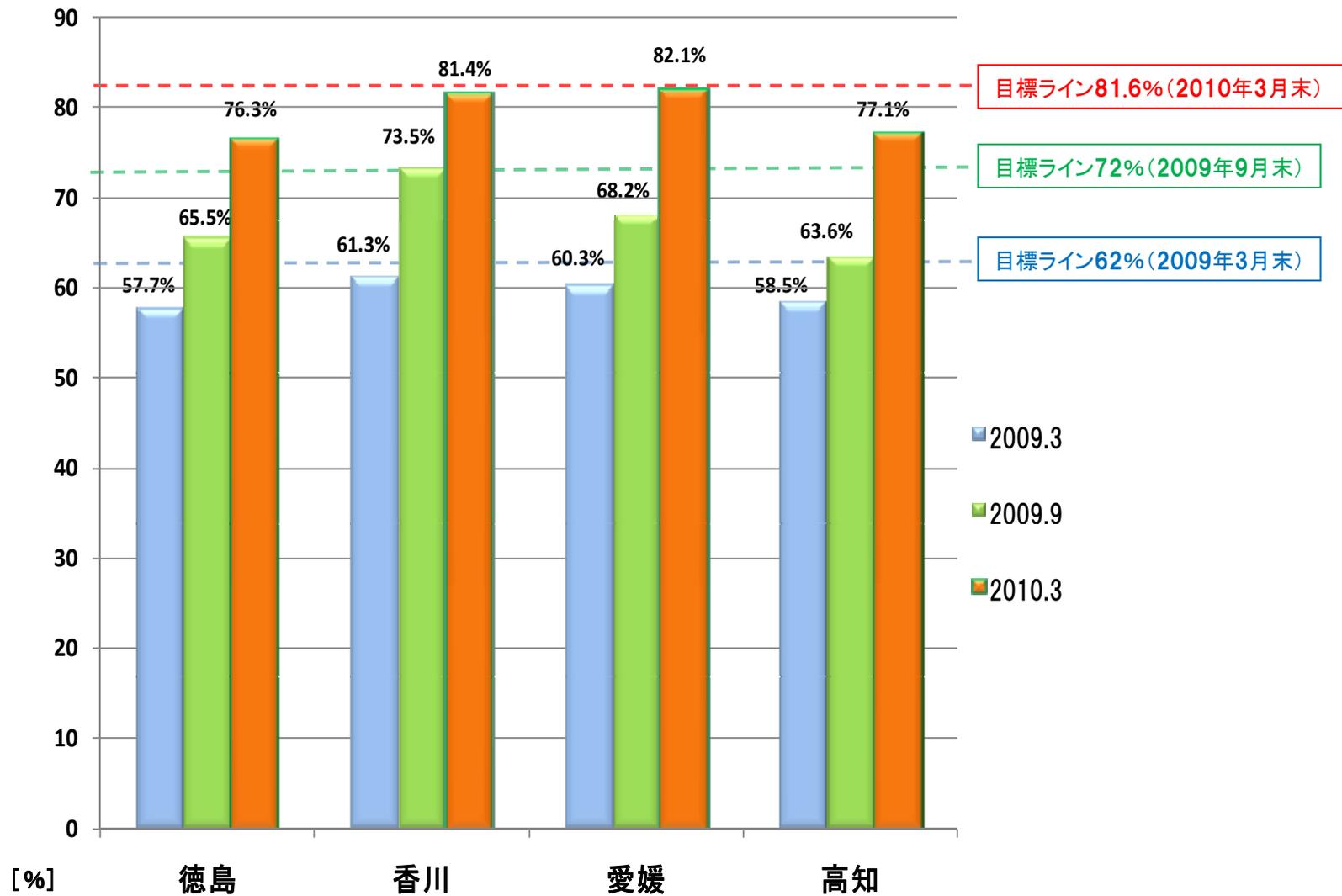
【住民説明会】

22年10月20日～ (伊予市9回、大洲市4回実施予定)

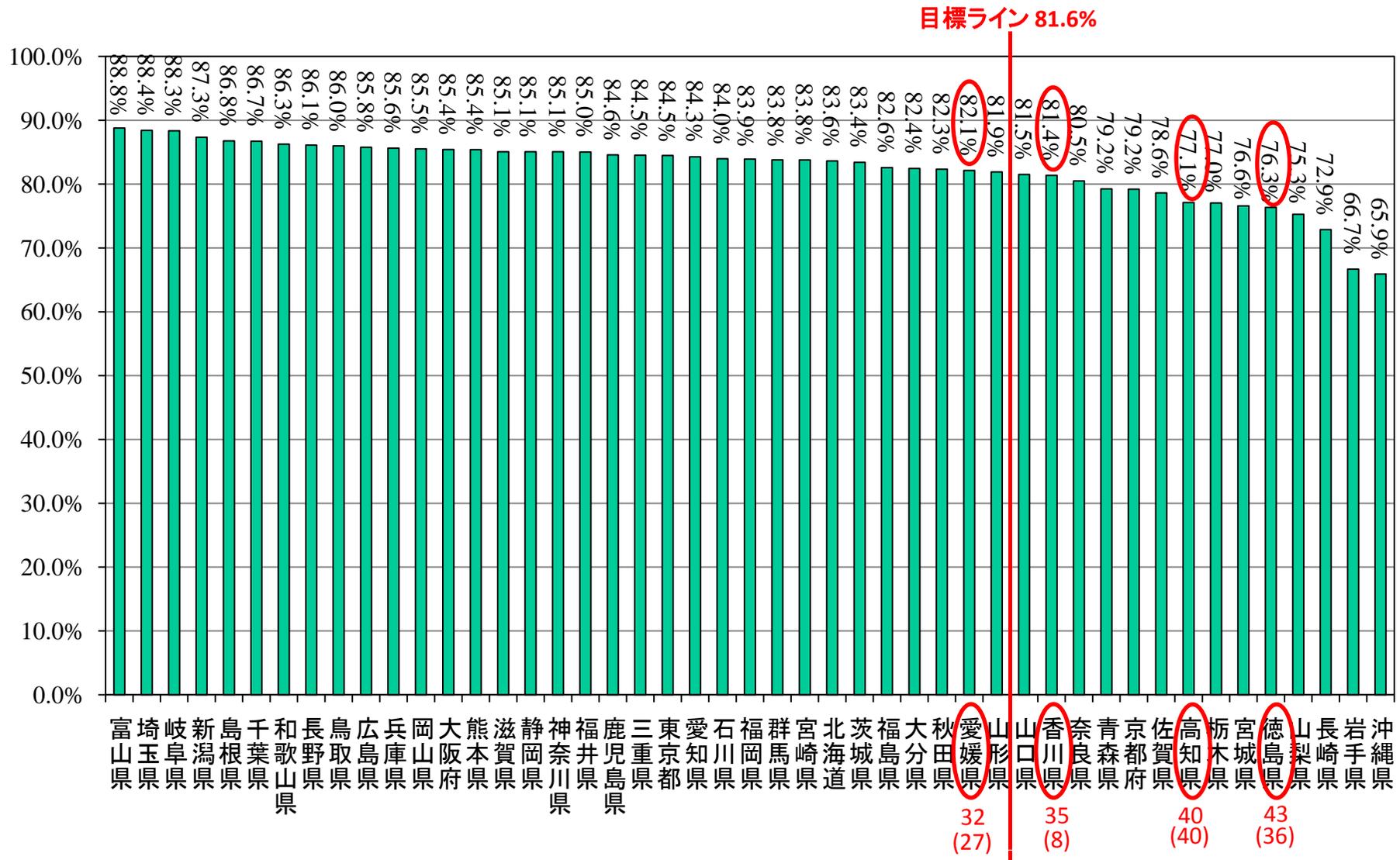
資料集

- 地デジ対応受信機の世帯普及率(各県別、各時期別)
- 地デジ対応受信機の世帯普及率(3月浸透度調査)ー都道府県別の状況ー
- デジタル中継局等の整備状況と世帯カバー率
- 四国管内のケーブルテレビの普及・施設状況
- 辺地共聴施設のデジタル化対応状況

目標ラインを超えたのは2回(2009年9月の香川県と2010年3月の愛媛県)のみ



地デジ対応受信機の世帯普及率（平成22年3月浸透度調査）－都道府県別の状況－ 参考資料2



(注1) いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±3～7%前後。

(注2) ()内は前回順位

デジタル中継局等の整備状況と世帯カバー率

(H22.9.30現在)

	世帯カバー率 (%)				親局・中継局の開局状況 (累積)			22年末までの開局予定(累積)
	19年末	20年末	21年末	22年末	19年末	20年末	21年末	
徳島県	88.2	91.4	93.2	94.7	7	15	29	[41局所]
香川県	92.1	97.5	98.3	98.5	4	10	17	[26局所]
愛媛県	86.4	91.8	92.8	94.4	12	26	34	[62局所]
高知県	79.8	85.8	88.7	90.1	8	21	40	[68局所]
四国	86.8	91.9	93.3	94.6	31	72	120	[197局所]

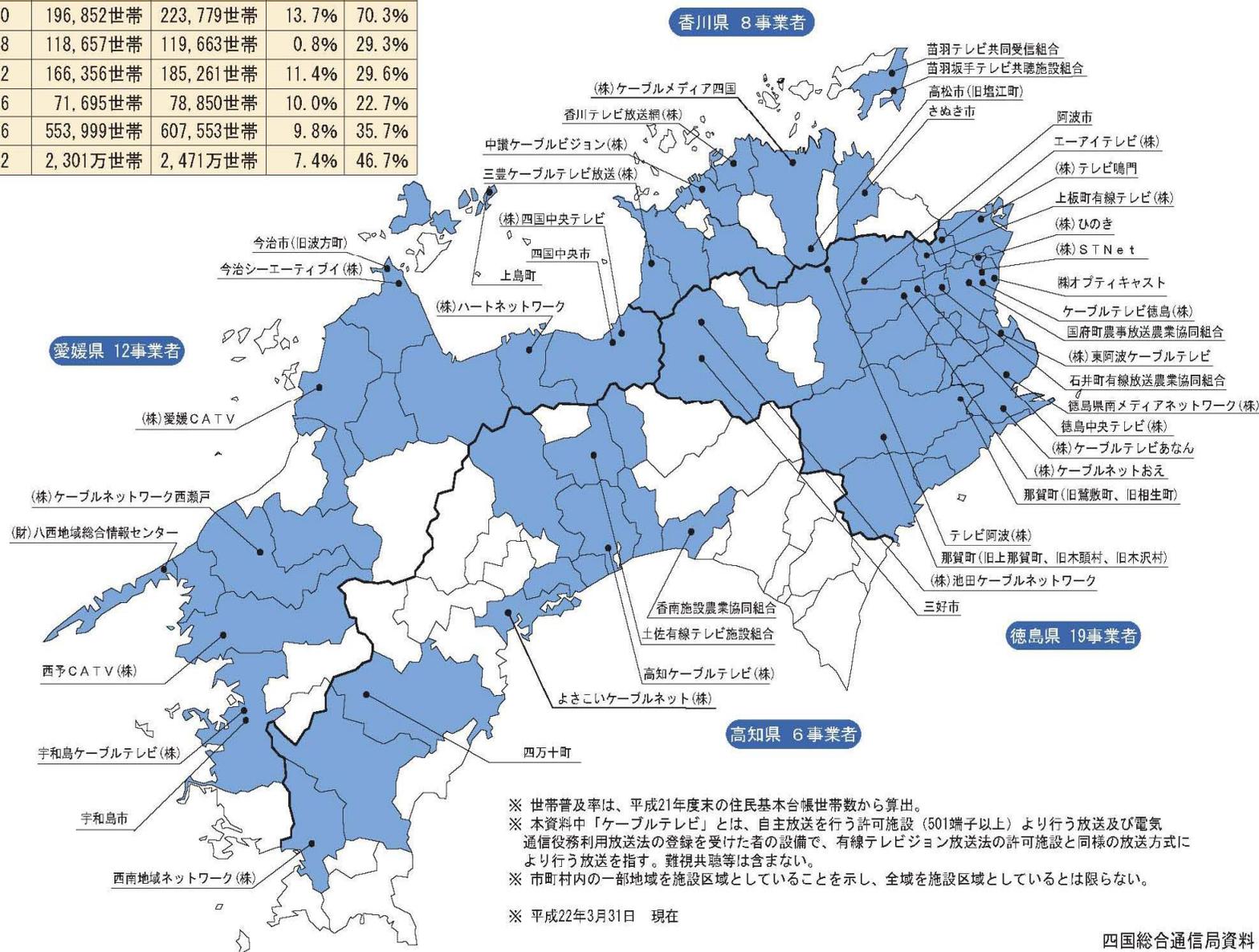
※中継局の開局状況は局所数を示す。

※カバー率は、17年国勢調査に基づく世帯カバー率。

四国管内のケーブルテレビの普及・施設状況

参考資料4

区別	事業者数	施設数	加入世帯数 (H21.3.31)	加入世帯数 (H22.3.31)	加入世帯数の 伸び率	世帯普及率
徳島県	19	20	196,852世帯	223,779世帯	13.7%	70.3%
香川県	8	8	118,657世帯	119,663世帯	0.8%	29.3%
愛媛県	12	12	166,356世帯	185,261世帯	11.4%	29.6%
高知県	6	6	71,695世帯	78,850世帯	10.0%	22.7%
四国管内	45	46	553,999世帯	607,553世帯	9.8%	35.7%
全国	535	682	2,301万世帯	2,471万世帯	7.4%	46.7%



※ 世帯普及率は、平成21年度末の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※ 本資料中「ケーブルテレビ」とは、自主放送を行う許可施設(501端子以上)より行う放送及び電気通信役務利用放送法の登録を受けた者の設備で、有線テレビジョン放送法の許可施設と同様の放送方式により行う放送を指す。難視共聴等は含まない。
 ※ 市町村内の一部地域を施設区域としていることを示し、全域を施設区域としているとは限らない。

※ 平成22年3月31日 現在

辺地共聴施設のデジタル化ロードマップ(速報値)

参考資料5

徳島県

(H22.9.30現在)

県	市区町村	辺地共聴施設								
		施設数	対応済み	%	計画あり	%	小計	%	未対応	%
徳島県	徳島市	20	14	70.0%	6	30.0%	20	100.0%	0	0.0%
	鳴門市	5	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	3	60.0%
	小松島市	6	3	50.0%	3	50.0%	6	100.0%	0	0.0%
	阿南市	59	6	10.2%	53	89.8%	59	100.0%	0	0.0%
	吉野川市	21	21	100.0%	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%
	阿波市	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	美馬市	50	25	50.0%	25	50.0%	50	100.0%	0	0.0%
	三好市	51	51	100.0%	0	0.0%	51	100.0%	0	0.0%
	勝浦郡 勝浦町	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
	勝浦郡 上勝町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	名西郡 佐那河内村	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	名西郡 石井町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	名西郡 神山町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	海部郡 那賀町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	海部郡 牟岐町	8	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%
	海部郡 美波町	7	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%	0	0.0%
	海部郡 海陽町	24	2	8.3%	22	91.7%	24	100.0%	0	0.0%
	板野郡 松茂町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	板野郡 北島町	1	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	板野郡 藍住町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	板野郡 板野町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	板野郡 上板町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	美馬郡 つるぎ町	18	18	100.0%	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%
三好郡 東みよし町	7	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%	0	0.0%	
合計		278	142	51.1%	133	47.8%	275	98.9%	3	1.1%

香川県

(H22.9.30現在)

県	市区町村	辺地共聴施設									
		施設数	対応済み	%	計画あり	%	小計	%	未対応	%	
香川県	高松市	3	2	66.7%	1	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	
	丸亀市	3	2	66.7%	1	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	
	坂出市	4	3	75.0%	1	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	
	善通寺市	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	観音寺市	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	
	さぬき市	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	東かがわ市	8	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%	
	三豊市	7	4	57.1%	3	100.0%	7	100.0%	0	0.0%	
	小豆郡 土庄町	7	6	85.7%	1	100.0%	7	100.0%	0	0.0%	
	小豆郡 小豆島町	4	3	75.0%	1	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	
	木田郡 三木町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	香川郡 直島町	0	0	-	0	-		-	0	-	
	綾歌郡 宇多津町	0	0	-	0	-		-	0	-	
	綾歌郡 綾川町	9	4	44.4%	5	100.0%	9	100.0%	0	0.0%	
	仲多度郡 琴平町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	仲多度郡 多度津町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	仲多度郡 まんのう町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	合計		46	24	52.2%	22	100.0%	46	100.0%	0	0.0%

愛媛県

(H22.9.30現在)

県	市区町村	辺地共聴施設								
		施設数	対応済み	%	計画あり	%	小計	%	未対応	%
愛媛県	松山市	26	10	38.5%	16	61.5%	26	100.0%	0	0.0%
	今治市	45	30	66.7%	15	33.3%	45	100.0%	0	0.0%
	宇和島市	79	67	84.8%	12	15.2%	79	100.0%	0	0.0%
	八幡浜市	3	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	0	0.0%
	新居浜市	9	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%	0	0.0%
	西条市	12	10	83.3%	2	16.7%	12	100.0%	0	0.0%
	大洲市	56	27	48.2%	29	51.8%	56	100.0%	0	0.0%
	伊予市	29	12	41.4%	17	58.6%	29	100.0%	0	0.0%
	四国中央市	9	5	55.6%	4	44.4%	9	100.0%	0	0.0%
	西予市	67	5	7.5%	62	92.5%	67	100.0%	0	0.0%
	東温市	6	2	33.3%	4	66.7%	6	100.0%	0	0.0%
	越智郡 上島町	3	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	上浮穴郡 久万高原町	43	29	67.4%	14	32.6%	43	100.0%	0	0.0%
	伊予郡 松前町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	伊予郡 砥部町	5	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%
	喜多郡 内子町	71	43	60.6%	28	39.4%	71	100.0%	0	0.0%
	西宇和郡 伊方町	0	0	-	0	-	0	-	0	-
	北宇和郡 松野町	28	2	7.1%	26	92.9%	28	100.0%	0	0.0%
	北宇和郡 鬼北町	70	2	2.9%	68	97.1%	70	100.0%	0	0.0%
	南宇和郡 愛南町	30	5	16.7%	25	83.3%	30	100.0%	0	0.0%
	合計	591	260	44.0%	331	56.0%	591	100.0%	0	0.0%

高知県

(H22.9.30現在)

県	市区町村	辺地共聴施設									
		施設数	対応済み	%	計画あり	%	小計	%	未対応	%	
高知県	高知市	40	21	52.5%	19	47.5%	40	100.0%	0	0.0%	
	室戸市	9	1	11.1%	8	88.9%	9	100.0%	0	0.0%	
	安芸市	10	7	70.0%	3	30.0%	10	100.0%	0	0.0%	
	南国市	8	4	50.0%	4	50.0%	8	100.0%	0	0.0%	
	土佐市	9	6	66.7%	3	33.3%	9	100.0%	0	0.0%	
	須崎市	5	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%	0	0.0%	
	宿毛市	17	11	64.7%	6	35.3%	17	100.0%	0	0.0%	
	土佐清水市	22	9	40.9%	13	59.1%	22	100.0%	0	0.0%	
	四万十市	31	4	12.9%	26	83.9%	30	96.8%	1	3.2%	
	香南市	1	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	
	香美市	39	24	61.5%	15	38.5%	39	100.0%	0	0.0%	
	安芸郡 東洋町	5	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	
	安芸郡 奈半利町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	安芸郡 田野町	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	安芸郡 安田町	3	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	0	0.0%	
	安芸郡 北川村	10	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%	0	0.0%	
	安芸郡 馬路村	6	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%	0	0.0%	
	安芸郡 芸西村	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
	長岡郡 本山町	4	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%	0	0.0%	
	長岡郡 大豊町	21	16	76.2%	5	23.8%	21	100.0%	0	0.0%	
	土佐郡 土佐町	15	5	33.3%	10	66.7%	15	100.0%	0	0.0%	
	土佐郡 大川村	4	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	
	吾川郡 いの町	30	18	60.0%	12	40.0%	30	100.0%	0	0.0%	
	吾川郡 仁淀川町	38	23	60.5%	15	39.5%	38	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 中土佐町	8	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 佐川町	9	2	22.2%	7	77.8%	9	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 越知町	17	15	88.2%	2	11.8%	17	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 橋原町	15	15	100.0%	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 日高村	5	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 津野町	21	18	85.7%	3	14.3%	21	100.0%	0	0.0%	
	高岡郡 四万十町	27	26	96.3%	1	3.7%	27	100.0%	0	0.0%	
	幡多郡 大月町	2	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	
	幡多郡 三原村	10	6	60.0%	4	40.0%	10	100.0%	0	0.0%	
	幡多郡 黒潮町	16	0	0.0%	16	100.0%	16	100.0%	0	0.0%	
		合計	457	247	54.0%	209	45.7%	456	99.8%	1	0.2%